

世界の温室効果ガスの3分の2を排出する新興市場国および発展途上国の多くは、膨大な気候関連災害の影響を受けやすい。これらの国々は今後、排出削減を実現し気候変動の物理的な影響に適応するために多額の気候ファイナンスの調達が必要となる。

コロナ禍を経て政府予算が逼迫する中、新興国・途上国の資金調達環境はタイト化している。気候変動関連の目標を達成するためには民間資金の動員が鍵となる。カーボンプライシングを含む適切な気候関連政策を導入することは民間の気候ファイナンスを活性化するために不可欠である。即ち気候関連政策と気候ファイナンスは車の両輪であり、より良い政策が民間投資を促し、そうした投資が政策目標の達成に寄与するのである第2章では新興国・途上国における民間の気候ファイナンスをとりあげ、その規模拡大を実現するための課題と機会——なかでも主要な課題を乗り越えるための革新的な資金調達法——について検討する。

民間の気候ファイナンスを迅速かつ圧倒的に拡大する上での課題がいくつかある。低炭素のインフラおよびテクノロジー関連プロジェクトで投資対象として適格なものがない、実効性のあるカーボンプライシングが導入されていない、気候関連の情報基盤（タクソノミー、ディスクロージャー、データ）が十分整備されていない、ファイナンスの需要と供給元のマッチングが複雑である、などがあげられる。このため、サステナブル資産に対する需要は極めて旺盛だとされているにもかかわらず、新興国・途上国のESG（環境・社会・ガバナンス）投資は急速に拡大してきたが、気候問題への貢献は明らかでない。本章では、新興国・途上国においてESGスコアが全般的に低くESG資金の配分も少ないことから新興国・途上国がESG投資の恩恵を十分に受けられない状況が続いていることを提示する。

新興国の環境債ファンドなど、革新的な資金調達法はこうした課題を乗り越え、投資家層を広げることに寄与できる。サステナビリティ・リンク債など、成果連動の債務証券は重要な契約条項が適切に設定されるなら、新興国の発行体にとって魅力的なものとなるであろう。国際開発金融機関や開発関連の各金融組織は民間の気候ファイナンスを拡大する上で重要な役割を果たす。低所得国での気候関連プロジェクトを組成したり民間投資を活用するための新たな金融ツールを考案・実現したり、投資家層を拡大するためのリスク吸収メカニズムを提供するなど、様々な方法で貢献できる。これらの機関が出資比率を高めることと、リスク志向の向上および追加資金が合わさって、気候ファイナンスを拡大する際にも重要な役割を果たしうる。なかでも、強靱性・持続可能性トラスト（RST）の役割は大きい。IMFは気候関連の情報基盤の強化と新興国・途上国におけるカーボンプライシングの導入を含む気候変動関連施策の策定と実施を支援できる。条件を満たす融資対象の新興国・途上国に対し、RST融資を通じて好条件の長期融資を提供し(公的お

よび)民間資金の動員を促進することで、気候変動に伴う長期的・構造的な課題への対処を支援することができる。また、RSTを通じ規制環境を改善し気候変動に対処するためのインフラの強靱化を図ることで、投資環境を向上することも可能である。

図表は下記リンク先の英語版要旨と報告全文に掲載：

<https://www.imf.org/en/Publications/GFSR/Issues/2022/10/11/global-financial-stability-report-october-2022>.